

一緒に変えよう！



X公式アカウント



幸福実現党NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION PARTY NEWS

「小さな政府・安い税金」特別号 Vol.1

発行 幸福実現党

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8

令和 6 年 (2024 年) © 幸福実現党 hr-party.jp

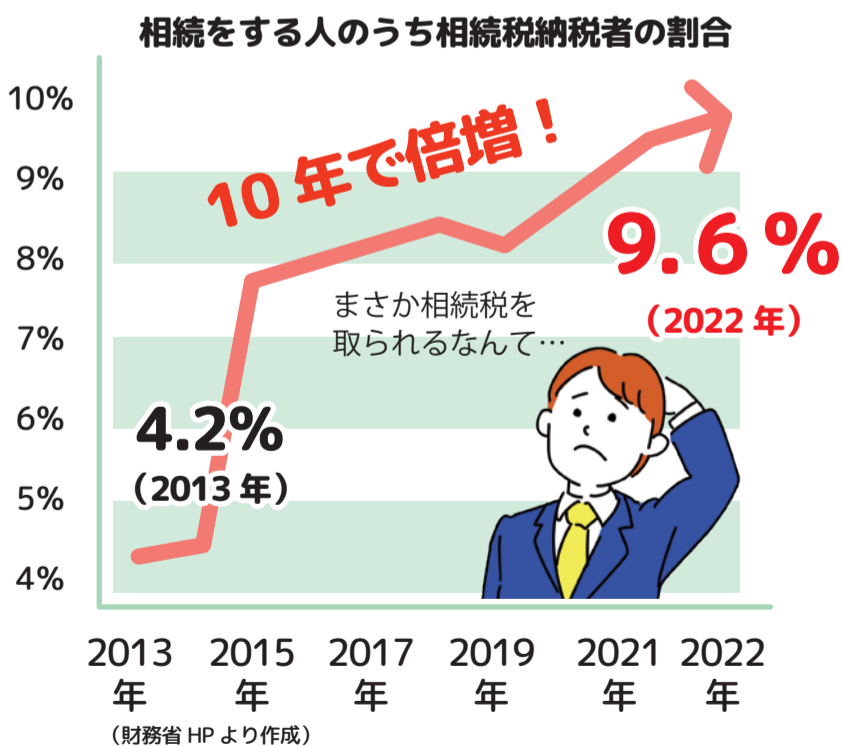
ほんとに必要？“相続税”



人ごとではない！？
10年で**相続税**
課税対象者が**倍増**！

相続を受ける人のうち、
10人に1人が課税対象に。

近年、税制のルールが変わり、相続を受ける人の10人に1人が相続税の課税対象になる“増税”が行われました。個人や家族の将来設計を考える上で、相続税の課税対象が拡大することは大きな不安要素といえます。



三世代で**財産消滅**！？

相続税は「三代続くと、だいたい100%の税率になる」と言われています。これは政府が国民の財産を没収していることと同じです。相続税が高く、豊かな人が日本からいなくなれば、日本全体が貧しくなることにもつながります。

そもそもコラム ～相続税ってどんな税？～

相続税は、亡くなった親などから財産を受け継いだ時にかかる税金。相続税がない or 廃止された国も多数存在します。所得税を支払った後に残った財産に相続税をかけるのは二重課税ではないかとの指摘もあります。



『幸福実現党宣言』

幸福の科学出版 刊

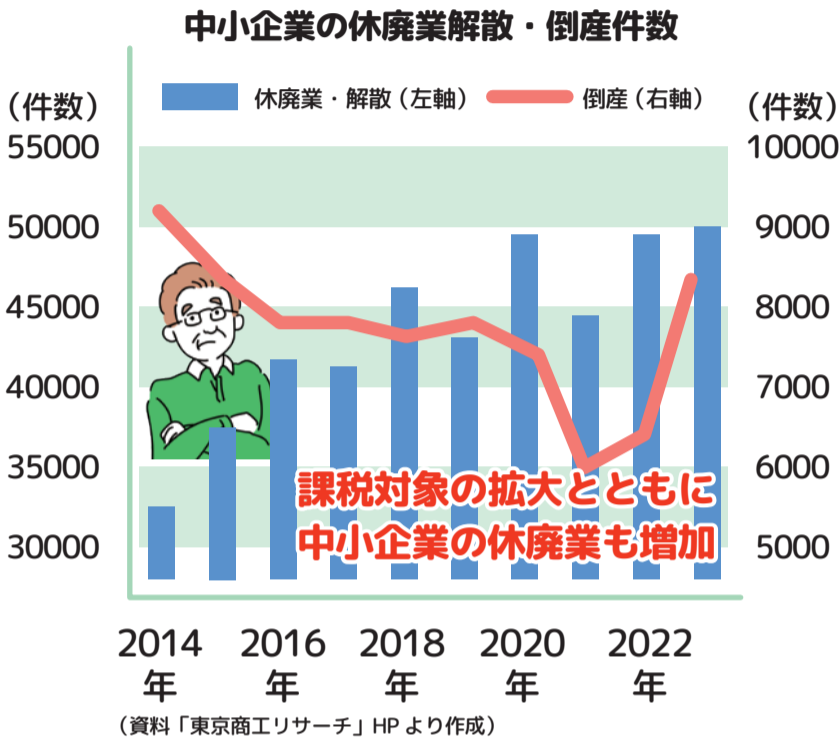
大川隆法 著

定価 1,760 円 (税込)



幸福実現党は、**相続税・贈与税**を撤廃します！

相続税を無くし、**中小企業を守ろう！**



相続税が中小企業の**事業承継**にとって大きな壁に！

日本の全企業のうち99%以上、雇用の69%を占める中小企業の休業業数が増加しています。この傾向が続けば、国内の大切な技術の継承もできず、多くの雇用も失われることとなります。事業承継の大きな壁になっているのが、多額の相続税・贈与税です。

相続税・贈与税の撤廃で**中小企業を守ろう！**

事業承継を円滑に進めるため、政府は一定の条件を満たせば相続税・贈与税の納税を猶予・免除する「事業承継関連税制」制度を用意しています。しかし、経営者からは「提出書類や手続きが煩雑」など使い勝手の悪さを指摘する声が多く上がっています。相続税・贈与税を撤廃し、抜本的な解決を図るべきです。

空き家問題の解消は**相続税撤廃**がカギ！



“節税目的”で空き家が増加！

全国的に空き家の増加が社会問題になっています。その原因の一つが相続税です。財産を現金ではなくマンションなどの「不動産」の形で相続すると、相続税が安くなる場合があり、近年、節税のために不動産を購入するケースが増えています。しかし、これが空き家を増やす原因にもなっているのです。

相続税の撤廃で、**空き家の増加をSTOP！**

2024年1月にはマンション購入を通じた節税効果が少なくなるよう、相続税のルールが改正されましたが、これは実質上“増税”にほかなりません。そのような増税を行うよりも、むしろ相続税を“撤廃”する方が、節税目的での不動産購入の減少につながり、空き家の増加に一定の歯止めがかかるでしょう。

そもそもコラム ～相続税撤廃で資本主義の精神を守ろう！～

相続税は勤勉に働いて節制に励み、お金、資産を蓄積した人ほど負担が重くなる税です。経済成長の源泉となる「資本主義の精神」の否定につながるため、私たちは相続税を撤廃すべきと考えています。



『減量の経済学』
幸福の科学出版刊
大川隆法 著
定価 2,200円 (税込)

